

二松学舎大学・国際政治経済シンポジウム

国際ビジネスセッション(15:30~17:30)

於:二松学舎大学九段キャンパス中洲記念講堂



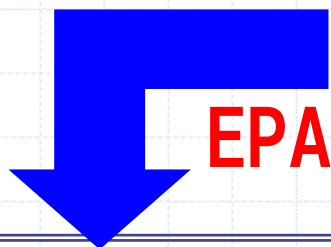
**東アジアにおけるFTA/EPA
東南アジア・中国事業の課題・将来展望**

2008年12月6日

**日本貿易振興機構(ジェトロ)
海外調査部 アジア大洋州課
助川 成也**

EPA/FTAは新興市場への参入ツール

輸出？

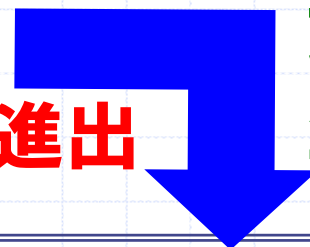


EPA



OR

進出



現地生産？
生産シフト？

新興市場

東南アジア諸国連合(ASEAN)

GDP: 1兆2,789億ドル
人口: 5億6,398万人(2007年)

FTA



ブラジル: 人口: 1億8,399万人
成長率: 5.4%(2007年)



ロシア: 人口: 1億4,222万人
成長率: 8.1%(2007年)

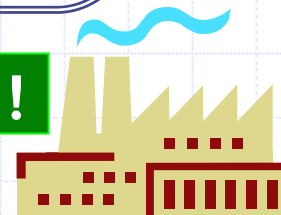
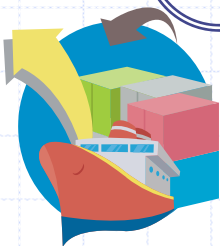


インド: 人口: 11億2,397万人
成長率: 9.0%(2007年度)



中国: 人口: 13億2,129万人
成長率: 11.9%(2007年)

最終製品の関税の多くは、EPAによって初めて撤廃！

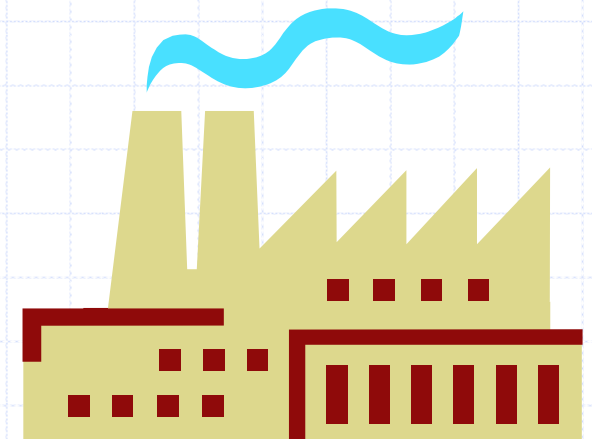


	輸出	現地生産
メリット	進出に伴うコスト、リスクを回避	短いリードタイム、通商リスク回避
デメリット	輸送コスト、通関などリードタイム、原産地証明書、AD等通商リスク、為替リスク	進出コスト、操業上のリスク、国際対応人材不足

現地進出・操業で克服すべき問題点

日系製造企業の事業展開上の問題点(≧50%超)

インド		ベトナム		インドネシア		フィリピン		タイ		マレーシア		シンガポール	
従業員の賃金上昇	84.9	従業員の賃金上昇	81.5	従業員の賃金上昇	83.8	現地通貨の対ドル為替レートの変動	78.1	調達コストの上昇	60.5	調達コストの上昇	70.4	従業員の賃金上昇	77.6
インフラの整備状況が不十分	83.9	人材(中間管理職)の採用難	70.4	調達コストの上昇	72.8	従業員の賃金上昇	76.8	従業員の賃金上昇	59.4	現地通貨の対ドル為替レートの変動	60.9	調達コストの上昇	62.5
通関に時間を要する	66.7	インフラの整備状況が不十分	69.2	主要取引先からの値下げ要請	60.8	インフラの整備状況が不十分	73.1	現地通貨の対円為替レートの変動	55.8	従業員の賃金上昇	55.9	現地通貨の対ドル為替レートの変動	61.8
税務手続きの煩雑さ	64.5	調達コストの上昇	66.7	通関に時間を要する	59.5	不安定な政治・社会情勢	60.5	現地通貨の対ドル為替レートの変動	54.4	主要取引先からの値下げ要請	52.1	限界に近づきつつあるコスト削減	53.6
従業員の定着率	63.6	人材(技術者)の採用難	63.0	インフラの整備状況が不十分	57.9	調達コストの上昇	58.1	人材(技術者)の採用難	54.2	人材(技術者)の採用難	50.4	主要取引先からの値下げ要請	51.7
通関等諸手続きが煩雑	63.0	原材料・部品の現地調達の難しさ	59.3	税務手続きの煩雑さ	57.9	人材(技術者)の採用難	52.0	主要取引先からの値下げ要請	51.7				
税務の負担	58.1	品質管理の難しさ	55.6	税務の負担	57.7	主要取引先からの値下げ要請	51.7						
主要取引先からの値下げ要請	57.6	通関等諸手続きが煩雑	54.6	解雇・人員削減に対する規制	57.5	品質管理の難しさ	50.8						
調達コストの上昇	55.2	行政手続きの煩雑さ	50.0	現地通貨の対ドル為替レートの変動	51.3	進出国政府の不透明な政策運営	50.4						
現地通貨の対ドル為替レートの変動	51.6	通達・規則内容の周知徹底が不十分	50.0	進出国政府の不透明な政策運営	50.0	現地通貨の対円為替レートの変動	50.4						
				通達・規則内容の周知徹底が不十分	50.0								



[資料]在アジア日系企業の経営実態-ASEAN・インド-(2007年度調査)2007年11~12月実施)

東アジア各国の単純平均関税率(2007年)

単位:%

	インド	ASEAN						北東アジア		オセアニア	
		タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	シンガポール	ベトナム	中国	韓国	豪州	NZ
全体平均	14.5	10.0	8.4	6.9	6.3	0.0	16.8	9.9	12.2	3.5	3.0
農業製品	34.4	22.0	11.7	8.6	9.6	0.1	24.2	15.8	49.0	1.3	1.7
非農業製品	11.5	8.2	7.9	6.7	5.8	0.0	15.7	9.0	6.6	3.8	3.2
魚・魚製品	29.6	14.5	2.2	5.8	8.0	0.0	31.3	10.9	15.8	0.0	0.5
鉱物・金属	8.4	5.9	10.9	6.6	4.7	0.0	10.2	7.9	4.6	2.8	2.3
石油	8.9	9.4	1.1	0.5	2.9	0.0	17.5	5.1	4.6	0.0	0.2
化学	8.0	3.8	3.3	5.2	3.8	0.0	5.2	6.9	5.9	1.8	1.0
木・紙他	9.1	6.8	10.7	5.0	6.9	0.0	17.2	4.6	2.2	3.4	1.6
繊維	20.9	8.1	10.5	9.3	9.3	0.0	30.4	9.7	9.1	6.8	3.0
衣類	22.2	24.5	16.0	14.4	14.9	0.0	49.3	16.0	12.6	15.4	16.3
皮革・履物、他	10.1	12.7	13.9	9.0	6.7	0.0	19.0	13.5	7.9	5.5	4.6
非電気機械	7.0	4.7	3.6	2.3	2.3	0.0	5.4	8.3	6.0	3.1	4.1
電気機械	6.6	8.3	6.5	5.8	3.8	0.0	12.8	9.0	6.2	3.2	3.5
輸送機械	20.8	20.7	11.4	11.6	9.0	0.0	22.2	11.5	5.5	5.9	4.6
その他製造品	8.7	11.0	4.9	6.9	4.8	0.0	15.2	12.2	6.7	1.4	2.3

<参考>

輸入ウェイト付加後の平均関税率	8.0 (06年)	3.6 (06年)	4.7 (06年)	4.0 (05年)	4.2 (06年)	0.0 (06年)	12.7 (05年)	5.0 (06年)	7.0 (06年)	5.5 (06年)	3.5 (06年)
-----------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	---------------	--------------	--------------	--------------	--------------

注:タイは2006年。

資料:World Tariff Profiles 2008(WTO)

AFTA(ASEAN自由貿易地域)

1993年AFTAスタート

ASEAN6
タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ブルネイ

2002年

0~5%へ
一部例外認める

2007年

全品目の
80%を

2010年

全品目を0%へ

2003年

全品目を0~5%
60%の品目を0%

0%
統合優先11分
野を0%に

センシティブ・高度センシティブ品目を0~5%以下に

2006年

ベトナム

0~5%へ

2008年

ミャンマー、ラオス

0~5%へ

2010年

カンボジア

0~5%へ

2015

全品目を0%へ(一部例外は2018年迄)

【センシティブ・高度センシティブ品目】
ベトナム:2013年迄に0~5%
ラオス・ミャンマー:2015年迄に0~5%
カンボジア:2017年迄に0~5%

2012年

統合優先11分野を0%に

AFTAの関税引き下げ状況(2008年8月時点)

	総品目数	適用品目(IL)					その他 (TEL/ GEL/S L)
		関税率0%		5%超	その他		
		ILに占めるシェア					
インドネシア	8,732	8,627	6,900	80.0%	0	7	105
マレーシア	12,331	12,235	10,112	82.6%	32	34	96
フィリピン	8,873	8,827	7,321	82.9%	76	0	46
シンガポール	8,298	8,298	8,298	100.0%	0	0	0
タイ	8,301	8,301	6,643	80.0%	13	0	0
ベトナム	8,300	8,099	4,547	56.1%	90	0	201

(注)その他は、①一時的除外品目(TEL)、②一般的除外品目(GEL) ③センシティブ品目(SL) ④高度センシティブ品目(HSL)で構成。

(出所)ASEAN事務局資料をもとにジェトロが作成(Consolidated 2007 CEPT Package)

ASEAN主要5カ国の機械機器関税

品目種類	国名	MFN関税 (A)			CEPT関税 (B)		特恵マージン (A-B)
		品目数	MFN平均	関税撤 廃率	CEPT平 均	関税撤 廃率	
機械機器	インドネシア	2,657	6.6	45.5	1.3	73.1	-5.2
	タイ	1,372	7.6	8.6	1.8	55.8	-5.7
	マレーシア	4,175	9.1	54.2	0.6	88.8	-8.5
	フィリピン	4,105	8.2	8.7	2.0	56.2	-6.2
	ベトナム	3,601	17.6	37.5	7.2	53.0	-10.4
一般機械	インドネシア	1,204	2.4	68.4	0.6	87.5	-1.8
	タイ	581	4.2	4.1	0.5	59.8	-3.7
	マレーシア	1,619	4.9	67.5	0.1	97.0	-4.8
	フィリピン	1,495	2.6	5.9	0.9	77.5	-1.7
	ベトナム	1,436	7.7	54.5	1.3	74.6	-6.4
電気機器	インドネシア	667	5.8	33.3	1.6	68.5	-4.2
	タイ	376	8.1	15.2	2.2	54.8	-5.9
	マレーシア	965	7.2	51.5	0.5	89.3	-6.6
	フィリピン	794	4.4	21.5	1.6	65.6	-2.8
	ベトナム	766	13.3	29.5	2.5	50.3	-10.8
輸送機器	インドネシア	459	19.9	21.1	3.4	31.4	-16.5
	タイ	183	19.8	10.4	3.8	24.1	-16.0
	マレーシア	1,189	19.2	25.0	1.3	74.0	-17.9
	フィリピン	1,429	17.8	3.5	3.8	18.3	-14.0
	ベトナム	1,026	38.4	9.6	21.3	16.2	-17.1
精密機器	インドネシア	327	4.7	20.8	0.6	89.0	-4.1
	タイ	232	5.5	7.8	0.7	85.3	-4.8
	マレーシア	402	0.6	93.5	0.1	97.8	-0.5
	フィリピン	387	2.3	12.9	0.2	94.1	-2.1
	ベトナム	373	7.3	65.4	1.2	75.9	-6.1

[資料] ASEAN事務局資料より作成

アジア太平洋各国の家電製品の関税率 (エアコン)

<エアコン(HS8415.10)>

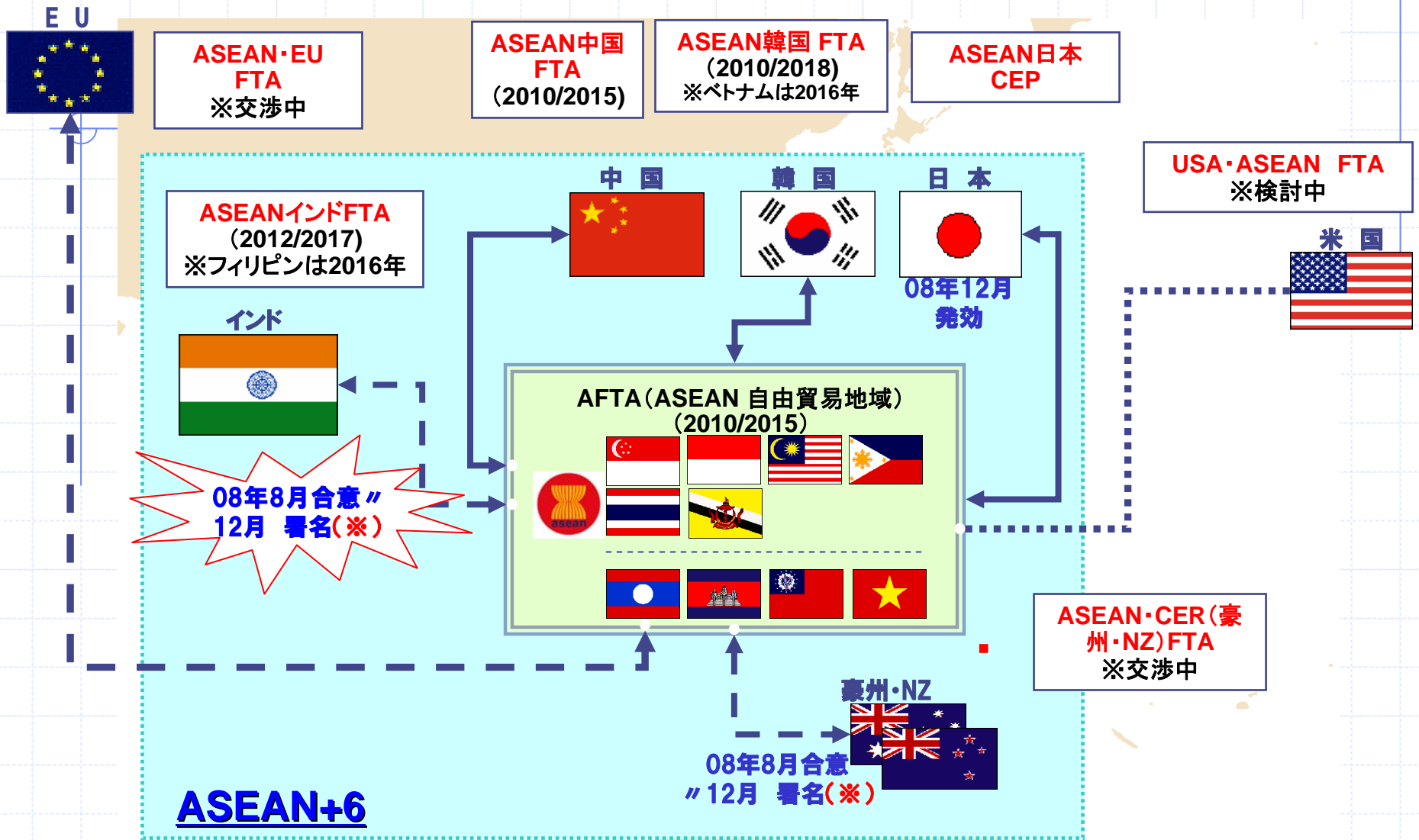
単位:%

国名	通常関税率	輸出元	08	09	2010	11	12	13	14	15	16	17	18	備考	
タイ	30%	ASEAN域内	5	5	0										
		日本(二国間)	15	7.5	0										
		日本(AJCEP)	22.5	15	7.5	0									
		中国	30	30	30	30	20	20	20	20	20	20	20	5	センシティブ(SL)品目
		韓国	(通常関税率と同じ)											但し8月FTA締結予定	
マレーシア	30%	ASEAN域内	0												
		日本(二国間)	18.8	15	11.3	7.5	3.8	0							
		日本(AJCEP)	27.73	25.5	23.2	20.9	18.6	16.4	14.1	11.8	9.55	7.27	5	R(a) 11分割して5%に	
		中国	12	5	0										
		韓国	10	5	5	5	0								
インドネシア	15%	ASEAN域内	5	5	0										
		日本(二国間)	13.13	11.3	9.38	7.5	5.63	3.75	1.88	0					
		日本(AJCEP)	8.75	7.5	6.25	5	3.75	2.5	1.25	0					
		中国	8	5	0										
		韓国	5	3	0										
中国	8%	ASEAN域内	(8)	(5)	(0)									マレーシアの場合。	
		日・韓	(通常関税率と同じ)												
インド	10%	ASEAN域内	(0)											タイのみ。	
		日・中・韓	(通常関税率と同じ)												
豪州	5%	ASEAN域内	(0)											タイ、シンガポールのみ	
		日・中・韓	(通常関税率と同じ)												
韓国	8%	ASEAN域内	0												
		日・中	(通常関税率と同じ)												

[出所]ワールドタリフ、日タイ経済連携協定及び実施取極他、ACFTA協定書、AKFTA協定書より作成。

[注] ※1:AKFTAにタイは未署名。

「ASEAN+1」FTAで達成する東アジア自由貿易圏



※備考 枠内は、
FTA名称
関税撤廃(先行加盟国/後発加盟
国)

(※)インド、豪NZとASEANとのFTAは、08年12月に開催されるASEAN首脳会議の場で署名予定であった。しかし議長国タイの政情混乱で、09年3月に延期された。

中長期的(5～10年程度)に有望な市場

	総数 (588社)			輸送用機器部品 (97社)			金属製品 (56社)			電気機械・電子機器 (51社)		
		社数	比率		社数	比率		社数	比率		社数	比率
1位	インド	245	41.7	インド	55	56.7	インド	26	46.4	ベトナム	21	41.2
2位	中国	221	37.6	タイ	42	43.3	中国	22	39.3	インド	18	35.3
3位	ベトナム	190	32.3	中国	41	42.3	ベトナム	21	37.5	中国	16	31.4
4位	タイ	165	28.1	ベトナム	26	26.8	タイ	16	28.6	タイ	12	23.5
5位	日本	101	17.2	インドネシア	19	19.6	日本	11	19.6	欧州	12	23.5

	化学品 (50社)			電気・電子部品 (43社)			一般機械 (24社)			食品・農水産加工品 (24社)		
		社数	比率		社数	比率		社数	比率		社数	比率
1位	インド	27	54.0	中国	23	53.5	ベトナム	12	50.0	インド	7	29.2
2位	中国	22	44.0	インド	12	27.9	インド	11	45.8	タイ	6	25.0
3位	ベトナム	16	32.0	欧州	12	27.9	インドネシア	6	25.0	ベトナム	6	25.0
4位	タイ	13	26.0	ベトナム	11	25.6	中国	6	25.0	日本	6	25.0
5位	欧州	7	14.0	タイ	9	20.9	タイ	5	20.8	欧州	6	25.0

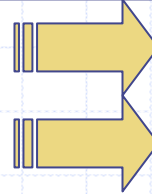
	非鉄金属 (23社)			鉄鋼 (19社)			輸送用機器 (19社)		
		社数	比率		社数	比率		社数	比率
1位	中国	12	52.2	インド	10	52.6	インド	9	47.4
2位	インド	9	39.1	ベトナム	8	42.1	インドネシア	7	36.8
3位	タイ	6	26.1	タイ	7	36.8	タイ	6	31.6
4位	ベトナム	6	26.1	その他ASEAN	4	21.1	ベトナム	6	31.6
5位	欧州	6	26.1	中近東・アフリカ	4	21.1	中国	5	26.3

[資料]在アジア日系企業の経営実態-ASEAN・インド- (2007年度調査)2007年11～12月実施

タイ・インド アーリーハーベスト(EH) に対応した企業の動き



- ◎ インド・ASEAN包括的経済協力
枠組み協定締結(2003年10月)
- ◎ タイ・インドFTA枠組み協定締結
(2003年10月)



- × アーリーハーベスト
開始できず(中止)
- ◎ アーリーハーベスト
2004年9月開始



<枠組み協定>

- ①交渉:(交渉開始)2004年1月 (交渉終了予定)2005年3月迄
- ②アーリーハーベスト(84品目) (*2004年1月時点のMFNレート。EHは実際には82品目で実施)
・2004年9月:50%削減 ⇒ 2005年9月:75%削減 ⇒ ・2006年9月:撤廃
- ③アーリーハーベスト以外:2010年迄に関税撤廃。1

タイ・インドEH実施による生産再編例

電気機械

三洋電機

シンガポールのエアコン工場を閉鎖、2005年中にタイに生産移管。タイでエアコンを生産し、インド・タイEHを活用、インド市場へ輸出

日系ブラウン管メーカー

2004年9月よりEHを利用して、タイからインドにテレビ用ブラウン管を輸出

日立製作所

EHを利用して、エアコンに続きタイからインドに洗濯機の輸出を2006年春より開始

東芝

タイの工場で作成した冷蔵庫の輸出を開始(2006年4月)。

ソニー

インド国内で生産していた国内市場向けテレビを生産停止。インド・タイFTAアーリーハーベストを活用し、タイから輸入を開始。

日系エアコンメーカー

既にインドでの製造中止、タイからの輸入に切り替え済。EH利用すべく手続き中。

シャープ

21インチTVをインドで製造。量の少ない29インチをタイから輸入。

船井電機

マレーシアのCRT生産子会社解散、タイに移管。将来のインド輸出を視野にタイへの集約を決定。

JETRO

【ご注意】本資料は2008年12月6日に開催された「二松学舎大学・国際政治経済シンポジウム」資料として情報提供を目的に作成したものです。

ジェトロは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様の判断で行ってください。

また万一、不利益を被る事態が生じましてもジェトロは責任を負うことができませんのでご了承ください。